

平成31年度（令和元年度）事業報告

平成31年度前半は、生前退位による平成から令和への改元に伴う祝賀ムードで順調にすべり出したが、年末の中国での新型コロナウイルス感染症の発生から様相は一変、年度末は世界中に新型コロナウイルス感染症が蔓延、世界大恐慌の到来すら感じさせる大変厳しい状況を呈した。我々を取り巻く情勢は、平成30年度介護報酬改定の0.54%プラス改定の効果もあり若干収益性が向上、多少減少したものの赤字事業所は依然として高水準にあり、新型コロナウイルス感染症の事業所内のクラスター発生に怯えながらの綱渡りの経営が続いている。

こうした厳しい状況下、介護保険推進委員会では、本会の経営実態調査結果に基づき、次回の介護報酬改定に向けて、食費の基準費用額の引き上げや介護職員処遇改善加算及び特定処遇改善加算の基本報酬組み入れ、並びに通所介護事業所の基本報酬単位の見直し、送迎時間と送迎減算の見直し等についての要望・提言をとりまとめ、国並びに関係国会議員に要望活動を展開した。

介護人材の確保・定着対策では、中学生向けの啓発用資材としてリーフレットや動画を作成するほか、引き続き介護職員等による中学校・高等学校等の学校現場への出前授業や、介護福祉士養成校への就職出前プレゼンテーションを実施した。また、県が新たに創設した「ひょうごケア・アシスタント制度」を活用し、特養において高齢者・女性等の地域住民が、配膳・掃除等の介護の補助的業務を担うことを支援した。さらには、「介護の日」の共催事業として県立高校の福祉科の生徒等の参加による介護技術コンテストの開催や、本会のHPに会員の求人情報を集約するなどICTの活用を進めた。

調査研究委員会では、厚生労働省の「介護分野における生産性向上についてのガイドライン」を踏まえ、会員事業所のサービスの質の向上、QOLの向上、利用者満足度の向上、職員のやりがい・働きがいの向上の取組についての会員アンケートを実施し、引き続き調査研究を行う予定である。

研修委員会では、近畿老人福祉施設協議会と共催して、「令和がスタート どうなる日本 どうなる関西」をテーマに、井戸知事や厚生労働省中村大臣官房審議官等を招聘するなどして施設長研修会を開催した。

地域サポート施設推進事業では、県認定事業所の事例報告や、各事業所の地域における公益的な取り組みの現状や課題について意見交換会を実施した。

看取り対策では、介護職員等が終末期の方への対応力向上を図る研修を実施するほか、県民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための講演会を開催した。

普及啓発関連では、本会の活動等を機関紙「かけはし」及びホームページにより広く県民に情報発信するほか、サービス評価事業報告書などの各委員会の活動・調査結果を積極的に公表した。

このほか、法人運営については、一般社団法人への移行8年目を迎え、引き続き公益目的支出計画に基づき適正な運営に努めた。また、定款で定める本会の目的実現のため、平成31年度事業実施計画の重点項目に沿った諸事業を7つの委員会、3つの部会の活動を中心に、ブロック・会員事業所、関係団体との連携をより一層密にし、効果的な事業展開を図った。詳細な実績は、以下の記載のとおりである。